

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年11月13日

【四半期会計期間】 第28期第2四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)

【会社名】 日本テクノ・ラボ株式会社

【英訳名】 NIPPON TECHNO LAB INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 松村 泳成

【本店の所在の場所】 東京都千代田区平河町一丁目2番10号

【電話番号】 03 - 5276 - 2810

【事務連絡者氏名】 管理部長 鈴木 孝男

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区平河町一丁目2番10号

【電話番号】 03 - 5276 - 2810

【事務連絡者氏名】 管理部長 鈴木 孝男

【縦覧に供する場所】 証券会員制法人札幌証券取引所

(札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第27期 第2四半期累計期間	第28期 第2四半期累計期間	第27期
会計期間		自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高	(千円)	219,579	267,025	542,647
経常利益又は経常損失()	(千円)	28,852	45,803	25,033
当期純利益又は四半期純損失()	(千円)	19,386	30,136	17,858
持分法を適用した場合の投資損失()	(千円)	8,177	7,361	10,620
資本金	(千円)	401,200	401,200	401,200
発行済株式数	(株)	848,000	848,000	848,000
純資産額	(千円)	847,324	854,624	885,126
総資産額	(千円)	1,004,135	1,122,434	1,064,621
1株当たり当期純利益金額又は四半期純損失金額()	(円)	24.30	37.77	22.39
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)			
1株当たり配当額	(円)			
自己資本比率	(%)	84.4	76.1	83.1
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	52,628	25,466	7,256
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	85,438	12,048	66,895
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	28	100,000	118
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	(千円)	488,934	523,841	410,423

回次		第27期 第2四半期 会計期間	第28期 第2四半期 会計期間
会計期間		自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日
1株当たり四半期純損失金額()	(円)	0.07	21.96

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第27期第2四半期累計期間及び第28期第2四半期累計期間においては四半期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について重要な変更はありません。
また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当社は、既存顧客への運用支援を行いながら製品の品質・機能を向上させ、顧客満足度を上げることによりユーザとの信頼関係を築きつつ、競争力のさらなる強化に努め、新規ユーザを獲得すべく営業活動に邁進してまいりました。

当第2四半期累計期間におきましては、前年同四半期比として、イメージング&プリンタコントローラ事業、ストレージソリューション事業、セキュリティ事業、ビジネスソリューション事業の全4事業において、売上高が増加いたしました。売上高における区分別の増減としましては、受託売上高、保守売上高が減少し、商品売上高および製品売上高が増加いたしました。これに伴い、販売原価、販売費及び一般管理費が増加したことにより、イメージング&プリンタコントローラ事業を除く3事業において、利益が減少し、増収減益となりました。

その結果、当第2四半期累計期間の業績は、売上高は267,025千円（前年同四半期比21.6%増）、営業損失は46,462千円（前年同四半期営業損失は29,449千円）、経常損失は45,803千円（前年同四半期経常損失は28,852千円）、四半期純損失は30,136千円（前年同四半期四半期純損失は19,386千円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

（イメージング&プリンタコントローラ事業）

当事業におきましては、主に産業用インクジェット・プリンタ制御ソフトウェア(*1)、広巾長尺プロッタ制御ソフトウェア(*1)、ポストスクリプト・ラスライザ(*2)の開発、販売および保守業務を行っております。

当第2四半期累計期間におきましては、前年同四半期比として、受託開発売上高及び保守売上高は減少いたしました。製品売上高が増加したことにより、全体の売上高は増加いたしました。これに伴い、販売原価、販売費及び一般管理費が増加いたしました。利益を増加させることができず、増収増益となりました。

その結果、売上高は114,106千円（前年同四半期比19.2%増）、利益は35,709千円（前年同四半期比8.8%増）となりました。

（ストレージソリューション事業）

当事業におきましては、主に可搬型記憶媒体システム(*3)の開発、販売および保守業務を行っております。

当第2四半期累計期間におきましては、前年同四半期比として、保守売上高は減少いたしました。商品売上高及び製品売上高が増加したことにより、全体の売上高は増加いたしました。これに伴い、販売原価、販売費及び一般管理費が増加したことにより、利益が減少し、増収減益となりました。

その結果、売上高は30,638千円（前年同四半期比40.0%増）、損失は9,723千円（前年同四半期損失は9,592千円）となりました。

(セキュリティ事業)

当事業におきましては、主にセキュリティプリントシステム(*4)および統合監視映像システム(*5)の開発、販売および保守業務を行っております。

当第2四半期累計期間におきましては、前年同四半期比として、受託売上高は減少いたしましたが、商品売上高、製品売上高及び保守売上高が増加したことにより、全体の売上高は増加いたしました。これに伴い、販売原価、販売費及び一般管理費が増加したことにより、利益が減少し、増収減益となりました。

その結果、売上高は97,880千円(前年同四半期比24.7%増)、損失は22,952千円(前年同四半期損失は5,236千円)となりました。

(ビジネスソリューション事業)

当事業におきましては、主に顧客のニーズに応じた特殊なソフトウェアの受託開発、販売および保守業務を行っております。

当第2四半期累計期間におきましては、前年同四半期比として、商品売上高、製品売上高及び保守売上高は減少いたしましたが、受託売上高が増加したことにより、全体の売上高は増加いたしました。これに伴い、販売原価、販売費及び一般管理費が増加したことにより、利益が減少し、増収減益となりました。

その結果、売上高は24,399千円(前年同四半期比4.0%増)、利益は2,637千円(前年同四半期比65.8%減)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期会計期間末における資産、負債及び純資産の状態は以下のとおりです。

(流動資産)

当第2四半期会計期間末の流動資産合計は769,799千円と前事業年度末に比べて50,136千円増加しました。増加した主な要因は、受取手形及び売掛金が69,425千円、仕掛品が22,600千円減少しましたが、現金及び預金が113,417千円、商品及び製品が11,260千円、繰延税金資産が15,589千円増加したこと等によるものです。

(固定資産)

当第2四半期会計期間末の固定資産合計は352,634千円と前事業年度末に比べて7,676千円増加しました。増加した主な要因は、保険積立金が9,713千円増加したこと等によるものです。

(流動負債)

当第2四半期会計期間末の流動負債合計は199,803千円と前事業年度末に比べて90,656千円増加しました。増加した主な要因は、未払金が21,115千円、未払法人税等が7,536千円、未払消費税等が10,192千円減少しましたが、買掛金が5,273千円、短期借入金が100,000千円、前受金が22,543千円増加したこと等によるものです。

(固定負債)

当第2四半期会計期間末の固定負債合計は68,006千円と前事業年度末に比べて2,341千円減少しました。減少した主な要因は、長期未払金が2,166千円減少したこと等によるものです。

(純資産)

当第2四半期会計期間末の純資産合計は854,624千円と前事業年度末に比べて30,501千円減少しました。減少した主な要因は、四半期純損失の計上等により利益剰余金が30,136千円減少したこと等によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前第2四半期累計期間に比べ34,907千円増加し、523,841千円となりました。

また、当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とその要因は、以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間における営業活動の結果、獲得した資金は25,466千円となりました。主な要因は、税引前当期純損失45,581千円、売上債権の減少69,351千円、たな卸資産の減少11,218千円、未払金の減少19,862千円、未払消費税等の減少10,192千円等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間における投資活動の結果、減少した資金は12,048千円となりました。主な要因は、保険積立金の積立による支出9,713千円、有形固定資産の取得による支出2,665千円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間における財務活動の結果、増加した資金は100,000千円となりました。これは短期借入れによる収入100,000千円によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期累計期間における当社の研究開発費の総額は、50,100千円（前年同期比28.5%増）となりました。その内容は主に、MnemosNEXT開発、SPSE新機能開発、FireDipper新機能開発、MnemosNEXT開発等に関する研究開発活動であります。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状の見通し

イメージング&プリンタコントローラ事業

当事業におきましては、製薬業界向け錠剤印字システム（ジェネリック薬品対応）が好調であり、下期から来年度にかけてカラー化対応などの要求もあり関係ジョブの受注が見込まれます。また、インクジェットデジタル印刷は、オフィスから産業用途向け、特に大型機印刷は印刷巾が1000mm以上のシステム案件の引合いも出始め、来期以降には捺染印刷機や段ボール印刷機への展開が見込まれており、これらの市場に対し、積極的に営業活動を行ってまいります。

ストレージソリューション事業

当事業におきましては、Blu-rayチェンジャー200枚(20TB)に対し、サーバ装置、可搬型記録媒体システム(*3)、およびHDD装置(16TB)をオールインワンにしたアプライアンスシステム(*6)を販売開始いたしました。従来の大規模高価格システムと異なり、中小一般(製造)会社向けに低価格システムの供給が可能になり、新しいマーケットに向けて市場開拓を推進し、営業拡販に努めてまいります。

セキュリティ事業

当事業のセキュリティプリントシステム部門におきましては、前期同様、セキュリティプリントシステム(*4)、セキュリティプリントロガー(*7)を基軸とし、海外展開を目標として営業活動を展開してまいります。セキュリティプリントロガーは、他社製品に見られるログの取りこぼしが一切発生しないという検証結果のもと、大手証券会社に採用されました。セキュリティプリントシステムは官公庁からの引き合いをいただいております。さらなる機能追加を含め、製品機能と性能の向上に努めてまいります。

当事業の統合監視映像システム部門におきましては、特に電力変電所監視のニーズが高まり、引き合い数が増えております。また、フードディフェンスのニーズも旺盛となっております。すでに大手食品メーカーへの複数の納入を行っている本市場に対し、チャネルパートナーと協業しながら販促活動を積極的に行い、当社の強みである堅牢なソフトウェア構造と柔軟なカスタマイズ技術力をアピールすることにより、他社との差別化を図りつつ営業活動を展開してまいります。

ビジネスソリューション事業

当事業におきましては、サービスを通じて既存顧客を積極的に維持するとともに、当社の技術、およびノウハウにより問題を解決し、顧客満足度の向上、及び顧客の企業価値を高めることに努めてまいります。同時に最新の市場ニーズや動向をくみ上げ、新たな柱となり得る新規分野への参入に戦略的な意思を持って取り組んでまいります。

(*1) ソフトウェア名：Mistral

(*2) ソフトウェア名：PSR

(*3) ソフトウェア名：MnemosNEXT

(*4) ソフトウェア名：SPSE

(*5) ソフトウェア名：FireDipper

(*6) ソフトウェア名：MnemosBOX

(*7) ソフトウェア名：SPSE Print Logger

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,392,000
計	4,392,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	848,000	848,000	札幌証券取引所 (アンビシャス市場)	単元株式数は100株であります。
計	848,000	848,000		

(注) 提出日現在発行数には、平成27年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日		848,000		401,200		395,700

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
松村 泳成	神奈川県大和市	412,600	48.66
日本テクノ・ラボ株式会社	東京都千代田区平河町1-2-10	50,300	5.93
矢崎総業株式会社	東京都港区三田1-4-28	45,000	5.31
小沢 一光	栃木県芳賀郡茂木町	42,300	4.99
三宅 みち子	三重県津市	26,700	3.15
辻澤 勝	愛知県名古屋市中区	26,100	3.08
株式会社ISE	東京都中央区日本橋兜町7-15 ISEビル	25,400	3.00
小菅 紘司	埼玉県白岡市	22,200	2.62
青山 泰長	愛知県西尾市	15,700	1.85
井田 裕之	群馬県前橋市	10,000	1.18
計		676,300	79.77

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 50,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 797,700	7,977	
単元未満株式			
発行済株式総数	848,000		
総株主の議決権		7,977	

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本テクノ・ラボ株式会社	東京都千代田区平河町 1-2-10	50,300		50,300	5.93
計		50,300		50,300	5.93

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	410,423	523,841
受取手形及び売掛金	221,124	151,699
商品及び製品	29,242	40,503
仕掛品	43,131	20,530
前払費用	11,690	12,469
繰延税金資産	1,557	17,147
1年内回収予定の長期貸付金	2,441	2,441
その他	341	1,366
貸倒引当金	290	200
流動資産合計	719,663	769,799
固定資産		
有形固定資産		
建物	12,199	12,199
減価償却累計額	10,301	10,594
建物(純額)	1,898	1,605
車両運搬具	10,039	10,039
減価償却累計額	9,040	9,290
車両運搬具(純額)	998	748
工具、器具及び備品	42,374	40,998
減価償却累計額	35,652	34,511
工具、器具及び備品(純額)	6,722	6,487
有形固定資産合計	9,619	8,841
無形固定資産		
特許権	509	422
商標権	440	382
ソフトウェア	2,182	1,609
電話加入権	1,569	1,569
無形固定資産合計	4,702	3,984
投資その他の資産		
投資有価証券	3,532	2,991
関係会社株式	21,000	21,000
出資金	10	10
差入保証金	49,385	49,385
保険積立金	252,409	262,122
その他	6,000	6,000
貸倒引当金	1,700	1,700
投資その他の資産合計	330,636	339,809
固定資産合計	344,958	352,634
資産合計	1,064,621	1,122,434

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	24,626	29,899
短期借入金	-	100,000
未払金	29,311	8,196
未払費用	11,298	12,964
未払法人税等	9,458	1,921
未払消費税等	13,854	3,661
前受金	18,251	40,794
預り金	2,167	2,268
その他	179	96
流動負債合計	109,147	199,803
固定負債		
長期末払金	69,614	67,448
繰延税金負債	733	558
固定負債合計	70,347	68,006
負債合計	179,495	267,809
純資産の部		
株主資本		
資本金	401,200	401,200
資本剰余金	395,700	395,700
利益剰余金	122,960	92,824
自己株式	36,271	36,271
株主資本合計	883,589	853,452
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,537	1,172
評価・換算差額等合計	1,537	1,172
純資産合計	885,126	854,624
負債純資産合計	1,064,621	1,122,434

(2) 【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	219,579	267,025
売上原価	113,136	143,205
売上総利益	106,443	123,819
販売費及び一般管理費	135,892	170,282
営業損失()	29,449	46,462
営業外収益		
受取利息	133	477
保険事務手数料	429	427
その他	94	83
営業外収益合計	656	988
営業外費用		
支払利息	-	246
為替差損	60	37
その他	-	45
営業外費用合計	60	329
経常損失()	28,852	45,803
特別利益		
固定資産売却益	-	259
特別利益合計	-	259
特別損失		
固定資産除却損	-	36
特別損失合計	-	36
税引前四半期純損失()	28,852	45,581
法人税、住民税及び事業税	145	145
法人税等調整額	9,611	15,589
法人税等合計	9,466	15,444
四半期純損失()	19,386	30,136

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失()	28,852	45,581
減価償却費	3,400	2,801
貸倒引当金の増減額(は減少)	140	90
固定資産売却損益(は益)	-	259
固定資産除却損	-	36
受取利息	133	477
支払利息	-	246
売上債権の増減額(は増加)	117,148	69,351
たな卸資産の増減額(は増加)	1,592	11,218
仕入債務の増減額(は減少)	51,871	5,273
前受金の増減額(は減少)	2,448	22,543
未払金の増減額(は減少)	1,399	19,862
未払消費税等の増減額(は減少)	5,439	10,192
その他	4,302	1,142
小計	48,750	33,865
利息及び配当金の受取額	71	47
利息の支払額	-	246
法人税等の還付額	3,807	-
法人税等の支払額	1	8,200
営業活動によるキャッシュ・フロー	52,628	25,466
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	100,000	-
有形固定資産の取得による支出	5,823	2,665
有形固定資産の売却による収入	693	330
保険積立金の積立による支出	9,431	9,713
投資活動によるキャッシュ・フロー	85,438	12,048
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	28	-
短期借入れによる収入	-	100,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	28	100,000
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	0
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	138,037	113,417
現金及び現金同等物の期首残高	350,897	410,423
現金及び現金同等物の四半期末残高	488,934	523,841

【注記事項】

(会計方針の変更等)

該当事項はありません

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
役員報酬	17,049千円	17,760千円
給料手当	26,633 "	26,316 "
役員退職慰労引当金繰入	- "	- "
営業支援費用	12,170 "	20,900 "
地代家賃	3,392 "	3,392 "
支払手数料	17,360 "	13,847 "
減価償却費	919 "	920 "
研究開発費	38,998 "	50,100 "

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
現金及び預金	488,934千円	523,841 千円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	488,934千円	523,841 千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当社はデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(持分法損益等)

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成27年9月30日)
関連会社に対する投資の金額	21,000	21,000
持分法を適用した場合の投資の金額	33,978	26,617

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
持分法を適用した場合の投資利益又は投資損失の金額()	8,177	7,361

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	イメージング&プリンタコントロール事業	ストレージソリューション事業	セキュリティ事業	ビジネスソリューション事業	
売上高					
外部顧客に対する売上高	95,733	21,889	78,493	23,462	219,579
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	95,733	21,889	78,493	23,462	219,579
セグメント利益又は損失()	32,816	9,592	5,236	7,709	25,696

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	25,696
全社費用(注)	55,146
四半期損益計算書の営業損失()	29,449

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

顧客のニーズが特化されたセグメントのみの技術によっては解決できないほど多種多様化していることに伴い、これらのニーズに総合的に応えることが必要になりました。そこで、前事業年度末において事業セグメントの構成および管理方法を見直し、顧客のニーズに総合的に対応するべく「ビジネスソリューション事業」を新たに設置しました。その結果、従来の報告セグメントである「イメージング&プリンタコントロール事業」、「ストレージソリューション事業」、「セキュリティ事業」に新たに「ビジネスソリューション事業」を報告セグメントとして追加しています。

なお、前第2四半期累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

当第2四半期累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	イメージング&プリンタコントロール事業	ストレージソリューション事業	セキュリティ事業	ビジネスソリューション事業	
売上高					
外部顧客に対する売上高	114,106	30,638	97,880	24,399	267,025
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	114,106	30,638	97,880	24,399	267,025
セグメント利益又は損失()	35,709	9,723	22,952	2,637	5,671

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	5,671
全社費用(注)	52,134
四半期損益計算書の営業損失()	46,462

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額() (円)	24.30	37.77
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額() (千円)	19,386	30,136
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失金額() (千円)	19,386	30,136
期中平均株式数(株)	797,700	797,700
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額の算定に含めな かった潜在株式で、前事業年度末から重要な 変動があったものの概要		

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純損失金額については、前第2四半期累計期間及び当第2四半期累計期間は1株当たり四半期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月13日

日本テクノ・ラボ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坂 田 純 孝 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北 本 佳 永 子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本テクノ・ラボ株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第28期事業年度の第2四半期会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、日本テクノ・ラボ株式会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。